

第4回市議会定例会

平成13年度

各会計歳入歳出決算を認定

個人情報保護条例など可決

一般質問に14名

かすがい

市議会だより

主な内容

- 第4回定例会……………2～3P
- 一般質問……………4～7P
- 請願審議など……………8P



KASUGAI CITY COUNCIL

2002.11

第 21 号

市議会だよりは、環境保護のため再生紙を使用しています。

味美小学校

放課後健全育成事業 について

質問者 内藤 富江

【質問】民間学童保育所は家賃や光熱費を父母負担で賄っているため、公設子どものに比べ高額の父母負担をしなければ、運営が成り立たないのが現状である。昨今の長引く不況や雇用環境の厳しさにより、学童保育所を退所せざるを得ない状況も生まれている。民間学童クラブに通う世帯のうち、経済的に困難な家庭に対し保育料補助制度を創設する考えはないか、また公民格差を今後どのように是正していくのか、考えを問う。

【答弁】現在、民間児童クラブへの支援は、国・県による運営事業費補助金と市の活動補助金により助成しておりますが、経済的に困難な家庭に対する保育料補助制度の創設については、今後の検討課題とさせていただきます。公民格差の是正については、市が子どもの家を整備し、管理運営は民間活力を活用するなど、公設民営方式も取り入れていく中で児童健全育成事業のあり方について調査・研究していく考えであります。

学校の施設について

質問者 伊藤 裕規

【質問】国は公立小中学校の耐震化などの来年度予算増額を見込み、文科科学省は、3年以内に耐震診断を実施しようとする市町村に通知している。春日井市の学校は、小中53校中、47校が昭和56年以前建設の新耐震設計基準を満たさないのに、全く耐震診断を実施していない深刻な実態。一刻も早い耐震診断とそれに基づく耐震化を求める。また子どもの食欲が落ちるほど暑い普通教室への冷房設備を求める。

【答弁】本年4月、東海大地震を想定した「地域防災対策強化



地域」の指定が拡大されましたが、当市は含まれておりません。しかし、小中学校の耐震安全性を確保することは、極めて重要なことであるので、耐震性能を判定し、その結果に基づき、必要な措置を講ずることが必要と考えております。

また、良好な学習環境づくりは大切なことであり、教室の暑さ対策について、今後の課題として検討してまいります。

医療行政について

質問者 内田 謙

【質問】乳幼児医療費無料制度は、1973年4月に、乳児の健康保持や保護者の経済的負担の軽減などを目的に、0歳児を対象に始まった。対象年齢は順次引き上げられ、10月からは4歳未満児まで適用される。一方、県下では、就学前まで拡大する市町村がふえている。長引く不況で大変な子育て世代の経済的負担の軽減、また少子化に歯止めをかけるためにも、乳幼児医療費の無料制度を就学前まで拡大することを求める。

【答弁】乳幼児医療制度を始めとする福祉医療制度については、財政負担の増加を考慮しながら

現行制度を維持し、将来にわたり安定的な運営に努めていくことを基本としています。

適用対象者を就学前までに引き上げることは、県内市町村の一部において実施していることは承知してはいますが、厳しい財政負担となることも事実であり、今後の検討課題とさせていただきます。

掲載以外の質問項目

- ・市長の政治姿勢について (2件)
- ・環境緑化の促進について
- ・落合公園駐車場有料化について
- ・病院問題について
- ・環境保護について
- ・財政収支見通しと来年度予算編成について
- ・公募委員について
- ・住基ネットとの接続切断について
- ・町屋町地内の旧線路敷について
- ・健康診断について
- ・清掃行政について
- ・予防医療について

第 4 回 定 例 会

◇ 上程議案と審議結果 ◇

◎ 決 算……………14件

平成13年度一般会計歳入歳出決算……………	認 定 (賛成多数)
平成13年度交通災害等共済事業特別会計歳入歳出決算……………	認 定 (全会一致)
平成13年度公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算……………	認 定 (全会一致)
平成13年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算……………	認 定 (賛成多数)
平成13年度老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算……………	認 定 (全会一致)
平成13年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算……………	認 定 (全会一致)
平成13年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算……………	認 定 (全会一致)
平成13年度民家防音事業特別会計歳入歳出決算……………	認 定 (全会一致)
平成13年度潮見坂平和公園事業特別会計歳入歳出決算……………	認 定 (全会一致)
平成13年度春日井都市計画松河戸土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算……………	認 定 (全会一致)
平成13年度勝川駅周辺総合整備事業特別会計歳入歳出決算……………	認 定 (賛成多数)
平成13年度公共下水道事業特別会計歳入歳出決算……………	認 定 (賛成多数)
平成13年度春日井市民病院事業会計決算……………	認 定 (全会一致)
平成13年度水道事業会計決算……………	認 定 (全会一致)

◎ 補正予算……………3件

平成14年度一般会計補正予算……………	原案可決 (全会一致)
平成14年度国民健康保険事業特別会計補正予算……………	原案可決 (全会一致)
平成14年度勝川駅周辺総合整備事業特別会計補正予算……………	原案可決 (全会一致)

◎ 条 例……………9件

個人情報保護条例について……………	原案可決 (全会一致)
情報公開・個人情報保護審査会条例について……………	原案可決 (全会一致)
情報公開条例の一部を改正する条例について……………	原案可決 (全会一致)
市税条例の一部を改正する条例について……………	原案可決 (全会一致)
火災予防条例の一部を改正する条例について……………	原案可決 (全会一致)
国民健康保険税条例の一部を改正する条例について……………	原案可決 (賛成多数)
医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例について……………	原案可決 (賛成多数)
子育て子育て総合支援館条例について……………	原案可決 (全会一致)
児童遊園の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例について……………	原案可決 (全会一致)

◎ 人事案件……………6件

教育委員会委員の選任の同意について……………	同 意 (全会一致)
公平委員会委員の選任の同意について……………	同 意 (全会一致)
固定資産評価審査委員会委員の選任の同意について……………	同 意 (全会一致)
人権擁護委員の推薦について……………	異議なし (全会一致)
人権擁護委員の推薦について……………	異議なし (全会一致)
人権擁護委員の推薦について……………	異議なし (全会一致)

◎ 議会推薦……………1件

農業委員会委員の推薦について……………	推薦決定 (全会一致)
---------------------	-------------

◎ 議員提出議案……………5件

道路整備予算の確保に関する意見書……………	原案可決 (賛成多数)
有事関連三法案に関する意見書……………	否 決 (賛成少数)
住民基本台帳に関する意見書……………	否 決 (賛成少数)
地方税源の充実確保に関する意見書……………	原案可決 (全会一致)
学級規模の縮小・多様な学習が可能となる教職員の配置と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書……………	原案可決 (全会一致)

議員提出議案

第4回定例会最終日に意見書5件を議員提出し、審議しました。

▽道路整備予算の確保に関する意見書
▽有事関連三法案に関する意見書

書

▽住民基本台帳に関する意見書
▽地方税源の充実確保に関する意見書

▽学級規模の縮小・多様な学習が可能となる教職員の配置と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

人事案件

人事案件6件を同意・了承
教育委員会委員に松本重雄氏、公平委員会委員に石川孝二氏、固定資産評価審査委員会委員に吉岡ミヤ子氏の選任に同意し、人権擁護委員に伊藤とめ子氏、

農業委員会委員の推薦
農業委員会委員に鈴木潤子氏を推薦しました。

議会推薦

若尾弘子氏、森田利夫氏の推薦を了承しました。

え食品同様、安全性を十分検討し対応してまいります。

環境問題

質問者 蟹江 光正

【質問】郊外に比し、大都市の気温が高くなるヒートアイランド現象の対策が迫られている。

要因は舗装、建物により地表が覆われ、水分蒸発による冷却効果が少なく、太陽熱が蓄積される。夏期のエアコン、自動車、工場等の排熱がふえる。

墨田区役所や国土交通省等では屋上に庭園を整備している。

公共施設の屋上緑化や壁面対策、道路、河川の緑化と自然化、「風の道」づくりを始め欧米並の緑地の確保について問う。

【答弁】本市では、市民一人当たりの公園面積は10㎡を超え、

また、東部丘陵には広大な森林が残っているなど、緑の総量は県下でも有数であります。今後、公共施設の緑化を積極的に進めるとともに、屋上や壁面の緑化

についても研究してまいります。さらに、幹線道路の街路樹の植

栽や河川の親水空間としての整備により、水と緑のネットワーク

の形成を図るなど、緑の総量の拡大に努め、ヒートアイラン



ド現象の緩和を図ってまいります。

環境会計の導入による環境費のコスト削減について

質問者 田代 憲治

【質問】平成11年環境庁が環境保全コストについて、ガイドラインを公表したのを契機に企業の環境報告書などの環境会計を開示する例がふえています。

そこで、環境会計を導入することによって、当市が将来あるべき姿を視野に入れながら政策を立案していくことが必要と考えます。さらなる環境都市を目指す必要がありますので、環境会計の導入意思と、コスト削減の施策はどのように図られているのかを問う。

【答弁】環境基本計画では、今後検討すべき手法として環境会計を挙げており、政策の環境面

からの費用対効果を算出し、公表することとしています。環境会計の導入については、環境基本計画を推進するなかで、検討してまいります。また、ISO14001環境マネジメントシステムの認証の取得以来、システムの適切な維持と改善に取り組んでおり、電気、燃料、紙、廃棄物、事務用品の購入などの削減に努めています。

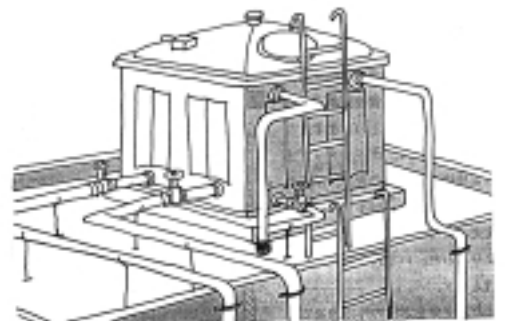
水道事業に係る課題について

質問者 後藤 正夫

【質問】平成13年7月に水道法が改正され、それに伴い貯水槽の維持管理に関し、水道事業者の責任及び設置者の責任が明確化されました。給水条例の改正を念頭に、貯水槽設置者への指導、維持管理の現状と対応について問う。

また、受水槽を設けないで、直結給水方式で管末(蛇口)まで、直圧で給水できないか。現状と拡充について問う。

【答弁】10㎡以下の貯水槽については、今まで規制がなく、その維持管理は設置者に任ざれていました。今回の水道法の改正を受け、給水条例を改正して水道事業者と設置者の責任を明確



にし、設置者への適切な指導が行えるようにしてまいります。

現在、2階までを直結給水、3階以上を貯水槽給水としており、中高層住宅への直結給水については、水圧の均一性を確保するための整備が必要であり、今後、調査、研究してまいります。

オストメイト(人工肛門、人工膀胱をつけた人)の支援について

質問者 石原 名子

【質問】我が国にオストメイトの方が約20万人いると言われ、その最も深刻な悩みは排せつ時のトラブルである。

普段は、腹部に装着しているパウチに便や尿をためているので、日常生活の不便さは外見で

一般質問

市政全般にわたる問題について質問します

今回の定例会では、14名の議員が市の考え方や方針など、市政全般にわたり27項目の一般質問を行いました。一般質問は、市当局に対し施策・事業などの現状や将来計画の考え方など、市民に密着した問題をただすため行うものです。各議員の質問と当局の答弁を、要旨で掲載します。

(一般質問については、質問者から提出された原稿で掲載しております。)

市長の政治姿勢について

質問者 柴山 継雄

【質問】「行動と対話」を基本理念とした鶴飼市長の3期12年の行財政実績を高く評価し、敬意を表します。

今、地方分権改革・構造改革の推進が強く求められています。市長はこのような時代背景のもと、山積する市政の課題に対応し、今後の市政運営にどのような基本姿勢とビジョンをお持ちになるかお示しください。さらに、引き続き市政を担当する市長の明確な姿勢と意欲についてお尋ねいたします。



【答弁】依然として厳しい社会経済環境の下、環境問題を始め行政の経営改善、子育て支援な

どへの取り組みが、これから本番を迎えるとともに、名古屋空港問題、地域の活性化などの多くの課題を抱えています。

これまでの経験を生かし、引き続き多くの市民の皆様のご支援をいただき、本市の21世紀の将来像を責任を持って作り上げていきたいと思っています。

地方分権時代の財政運営のあり方について

質問者 前川 銃一

【質問】厳しさを増す財政状況の中で、財政運営の問題点を見直し、変革と改善に向けて①春日井市の財政健全化の第一歩は、課題の分析と市民への情報提供から始めることが重要であると考えるが

②財政健全化に向けた、数値目標の設定と財政収支のシュミレーションの作成について

③春日井市の財政健全化への道筋について

これらについて、春日井市の財政運営の考え方を問う。

【答弁】行政改革の推進はもとより、行政評価システムの試行や行政運営への市民参画を通して情報提供を図るとともに、市民の視点に立って費用対効果を見直し、効率的な行財政運営に

努めております。

財源の確保が難しい昨今、経費の抑制が最大の課題ですが、多様化する市民ニーズにこたえつつ、財政の健全化に努めてまいります。

市内ホームレス問題について

質問者 田中 康則

【質問】ホームレスとは、故なく街路、公園等に寄宿をする者、経済不況によるリストラ、倒産、予期せぬ病、けが、事故等による失業によりホームレスになった人たちが急増をしています。愛知県内には1771人、名古屋市1318人、豊橋市17人のほか、10人を超える市は8市あり、春日井市は26人とある。

水とトイレのある公園への対策と、汚い、邪魔者、怠け者といった観念を外し、人権重視の自立支援策を問う。

【答弁】「ホームレスの自立支援等に関する特別措置法」が本年7月に制定され、国は自立支援に関する基本方針を、県は施策を実施するための計画を策定することになります。

市では現在、ホームレスの実態把握に努めていますが、法律の趣旨を踏まえ、県や関係機関

と連携し、対応してまいります。なお、公園のホームレスについては、管理者としてその都度、立ち退きを指導しています。

遺伝子組みかえ食品について

質問者 伊藤 隆司

【質問】米国では、遺伝子の組みかえ食品を食べ、数十人が死亡、1500人以上が回復困難な症状が残った。食品の中に毒物の遺伝子を組み込むこと自体が問題です。県は農業試験場で遺伝子の組みかえ実験を行っています。私たち市民は安全性に疑問がある主食の米を市場に出して欲しくありません。県に実験の中止を申し入れ、学校給食に組みかえ食品は使用しないよう求めてきましたが、米についても使用しないよう求めます。

【答弁】県農業試験場におけるイネの遺伝子組みかえ実験については、承知しておりますが、現在、厚生労働省の食品としての安全性の審査、評価には至っておりません。今後、安全性の評価など、実験の推移を見守ってまいります。

学校給食では遺伝子組みかえ食品は使用しておりません。米については、他の遺伝子組みか

は障害者とわからない。
外出先でのパウチ洗浄に対応した洗浄用水洗付きトイレがないことで、社会に出るのがおっくうになり、閉じこもりがちになる。相談体制、オストメイト対応トイレの設置について問う。



【答弁】今年度、高蔵寺駅周辺の交通バリアフリー基本構想を作成し、平成14～15年度に高蔵寺駅にエレベーター、エスカレーターを、さらにオストメイトも利用できる多機能型トイレを設置する予定です。また、既存の洋式トイレにオストメイト用洗浄器具を取り付ける方法も開発されており、主な公共施設への設置を検討いたします。
相談支援については、福祉課窓口及び春日苑の地域生活支援センターなどで相談に応じています。

春日井市における経済振興

質問者 伊藤 太

【質問】地域の発展の根幹には経済の発展があると思う。スウェーデンの市長も「福祉や環境・教育の充実のため、その基盤となる産業の振興が大切である」と語られている。

経済振興・産業育成策をさらに進めることが必要。「住宅都市、環境・文化都市春日井」の特徴を生かした政策もあるはず。明知・高森台地区の企業立地状況、春日井まつり等各種イベントの経済効果とともに経済政策の考え方、主な振興策を問う。

【答弁】明知工業団地では、集団化事業の6社が操業開始したほか、6月には1社の進出が決定しました。明知では4区画、高森台では6区画を残していますが、分譲価格の見直しなど優遇措置について県企業庁などと協議し、企業誘致を積極的に進めてまいります。
春日井まつりなどイベントが持つ経済効果は認識しており、今後とも、各種イベント開催時において、「春日井の特産品」などのPRや販売に努めてまいります。

男女平等条例について

質問者 中藤 幸子

【質問】99年6月の「男女共同参画社会基本法」の成立以来、男女平等社会を実現するための条例が36都道府県、5政令指定都市、46市区、14町で制定されている。我が市でも、条例制定に向け準備が進められているが、その内容について問う。

① 条例の名称についての考え方はどうか
② 苦情処理機関の設置についての考え方はどうか
③ 市民の意見や要望はどのような形で取り入れるつもりか

【答弁】市では、条例の基本方向や盛り込むべき内容を男女共同参画懇話会に審議依頼し、現在、条例の目的・理念などとともに名称及び苦情処理機関の設置についても検討されています。
市民意見や要望について懇話会では、これまでの検討結果を女性情報誌などで市民に周知するとともに、市民の意見募集及び意見交換会を実施し、寄せられた意見・要望を参考に、懇話会でさらに検討し、年内に提言をする予定であります。

国民健康保険事業について

質問者 宮地 隆

【質問】各健康保険はおしなべて財政状態が悪化している。国民も長引く不況、リストラ・倒産などで収入が減り、もうこれ以上の負担増には耐えられない状況になっている。市の国保会計は、13年度決算で、15億5000万円を超す赤字である。一般会計も厳しい状況であるが、長野県の田中知事が無駄なダム建設をやめたように、勝川駅前ホテルに毎年2億円もの税金投入をやめて、国保会計の赤字解消に努めるべきである。

【答弁】国民健康保険事業は、基本的に加入者の相互負担により運営されるべきですが、低所得者、退職者、高齢者の加入が多くなり、保険料の負担能力が低くなっており、さらに医療費も年々増加しており、財政基盤を弱くしています。このため、一般会計からある程度の財源補てんが必要であり、今後とも財政状況を見るなかで、適切な繰り出しを行ってまいります。



一般会計歳入歳出決算など36件を 認定・可決・同意・了承・推薦決定

平成14年 第4回定例会

平成14年第4回定例会は、9月11日から9月30日まで20日間の会期で開催されました。

定例会には、補正予算3件、条例9件、人事案件6件、請願4件、平成13年度一般会計・特別会計・企業会計の決算14件が上程されました。

一般質問は、9月26日に14名の議員が市政の課題について、当局の考え方をたどりました。

最終日には、議会推薦1件、議員提出議案5件を追加上程しました。

請願2件、議員提出議案2件を除き、原案のとおり可決・認定・同意・了承・推薦決定しました。

補正予算

総額1億7800万円の補正予算を可決しました。

内訳は、一般会計1億4540万円、国民健康保険事業特別会計760万円、勝川駅周辺総合整備事業特別会計2500万円の補正です。

補正の主な内容は、一般会計が名古屋空港の活用検討調査負担金650万円、コミュニティバス

及び施設連絡バスの運行負担金など1725万円、新たな排出基準適合車への早期代替促進補助金1000万円などです。

また、国民健康保険事業特別会計は前納報償金で、勝川駅周辺総合整備事業特別会計は、道路築造などです。

条例

▽個人情報保護条例

個人の人格尊重の理念に基づき、個人情報の開示、訂正及び利用停止を請求する個人の権利を明らかにし、個人情報の適正な取扱いの必要な事項を定めることで、市政の適正で円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護するための条例です。

一条例の主な内容は次のとおりです。

- 1 実施機関は市長、教育委員会、議会などの9機関
 - 2 実施機関における個人情報の取扱いの規定
 - 3 保有個人情報の開示、訂正及び利用停止の規定
 - 4 不服申し立てなどの方法
- ▽情報公開・個人情報保護審査会条例

情報公開条例及び個人情報保護条例の規定による諮問に応じ、不服申し立てについて調査審議

するため、情報公開・個人情報保護審査会を置き、市長が委嘱する委員5人以内で組織する。

▽子育て子育て総合支援館条例
市児童育成計画に基づき、子育て家庭への総合的な支援を行い、児童の健やかな育成を図るため、総合的な機能を持つ子育て子育て総合支援館を勝川町8丁目に設置するものです。

▽情報公開条例の一部を改正する条例

▽市税条例の一部を改正する条例

▽火災予防条例の一部を改正する条例

▽国民健康保険税条例の一部を改正する条例

▽医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例

▽児童遊園の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例

決算

▽一般会計決算
一般会計は、歳入803億5490万671円に対し、歳出800億6209万7231円で、前年度に比べ、歳入21%、歳出22%増加しました。

経費節減、合理化などに努めた結果、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、2億4534万8850円の黒字決算となりました。

▽特別会計決算

国民健康保険事業特別会計は15億5199万6345円、老人保健医療事業特別会計は2億7458万7348円、公共下水道事業特別会計は3797万4606円の赤字決算となり、他の8会計は、黒字ないし収支同額で、特別会計の合計では、実質収支が17億7655万8979円の赤字決算となりました。

▽企業会計決算

病院事業は、4億6359万7120円の純損失が生じたが、前年度に比べて2億4009万1019円減少しました。

水道事業は、1億607万8459円の純利益を計上し、前年度に比べて9541万8822円増加しました。



請願審議

第4回定例会に、3件の請願が提出され、文教経済委員会に付託し、審査しました。第1回定例会で提出されて継続審査となっている請願は、第2回臨時会、第3回定例会に引き続き厚生委員会でも審査しました。

その後、本会議で委員長の見解を調査結果報告の後、採決し、結果は次のとおりです。

- ▼産廃焼却施設建設に反対する請願書……………継続審査
- ▼学級規模の縮小・多様な学習が可能となる教職員の配置と義務教育費国庫負担制度の堅持に関する請願書……………採択
- ▼国の責任で30人以下学級の実現を求める意見書採択に関する請願……………不採択
- ▼教育基本法の改定ではなく、その理念の実現を求める意見書の採択を求める請願書……………不採択

意見書の提出

定例会最終日に5件の意見書を議員提出し、3件を可決した後、地方自治法第99条の規定により9月30日付で関係行政機関などへ提出しました。

その要旨は次のとおりです。

○道路整備予算の確保に関する意見書

活力ある地域づくりや豊かな暮らしづくりを推進するには、道路整備の促進が急務であり、そのためには、今後一層の財源確保が必要となる。

国においては、道路整備の重要性を深く認識され、次の事項について格段の配慮を強く要望する。

- 1 平成15年度の予算編成に当たっては、新道路整備長期計画の計画的な推進のため、道路整備費の大幅な拡大確保を図ること。
- 2 道路特定財源については、道路整備以外の用途に転用することなく全額道路整備に投入すること。
- 3 地方の道路整備財源については、一般財源を投入し、拡充強化を図ること。

○地方税源の充実確保に関する意見書

現在、地方公共団体は、積極的な行政改革に取り組み、効率的な行政体制の構築に努めているが、その財政運営は、税収減や公債費負担の増加などにより極めて厳しい状況にあり、その一方で、高度・多様化する住民の行政需要に的確に対応して

いく必要がある。

本来、事務、権限、財源の委譲は一体的なものと考えられるが、分権時代に対応した役割に伴う税源が配分されていない状況にあり、今後、地方公共団体の機能を適切に果たすために、国においては、平成15年度税制改正で地方税源の充実確保を図られるよう強く要望する。

○学級規模の縮小・多様な学習が可能となる教職員の配置と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

学校現場におけるいじめ・不登校や非行問題行動などを克服し、子供たちに、きめ細かな行き届いた教育を保障するには、学級規模縮小など、十分な教職員定員増を図る必要がある。

また、義務教育費の国庫負担制度については、学校事務・栄養職員を適用除外しようとする動きも見られる。

よって15年度の予算編成に当たり、学級規模の縮小、少人数学習の実施など多様な学習のための教職員の配置に向けた予算確保、義務教育費国庫負担制度の堅持、学校事務・栄養職員の人件費を国庫負担の対象から除外しないよう強く要望する。

第5回定例会予定

- ▼11月28日(木) 本会議(提案理由説明)
- ▼12月2日(月) 本会議(質疑)
- ▼12月3日(火) 6日(金) 各常任委員会
- ▼12月9日(月)・10日(火) 本会議(一般質問)
- ▼12月12日(木) 本会議(委員長報告・討論・採決)

※議事の都合により日程が変更になる場合があります。
問い合わせ ☎8516492

編集後記

天高く馬肥ゆる秋、実りの季節が来しました。各地域では運動会や秋祭り、春日井まつりも終わり、深まる秋を実感しております。

今議会では、平成13年度の決算を認定しましたが、依然厳しい状況が続いています。新しい世紀の市議会の情報提供を模索しつつ、編集委員一同全力で頑張っています。市民の皆様のご支援とご協力をお願いします。

編集委員一同